

令和6年度 第3回 国立大学法人北海道大学経営協議会議事要旨

- 日 時 令和7年1月17日（金）10:00～12:00
- 場 所 WEB 会議
- 出席者 21 名
- （学外） 大槻、河合、空閑、小坂、小高、SACKO、杉江、藤井、三橋、三輪、
渡辺 各委員
- （学内） 寶金、山口、横田、山本、高橋、瀬戸口、行松、甲田、AHMADJIAN、
渥美 各委員
- 欠席者 1 名
- （学外） 鈴木 委員
- （オブザーバー）
高橋監事、北村監事

議 事

議事に先立ち、令和6年度第2回経営協議会の議事要旨について確認があった。

【 議 題 】

1 中期目標・中期計画（文部科学省提出分）の変更について

総長から、資料1に基づき、本学の中期目標・中期計画（文部科学省提出分）の変更について説明があり、審議した結果了承された。

引き続き総長から、今後、軽微な修正については一任願いたい旨発言があり、了承された。

【 報告事項 】

1 北海道大学 GHG インベントリ 2022 の策定について

総長から、資料2に基づき、北海道大学 GHG インベントリ 2022 を策定したことについて報告があった。

(主な意見)

- ・ 高等教育機関においては、教育面では学生に徹底的に環境の重要性を認識させること、研究面では環境問題改善に寄与するイノベーティブな研究に戦略的に取り組むことが重要である。
- ・ 企業の多くが Scope3 の対応に苦勞している状況の中で、Scope1・2・3 を網羅した GHG インベントリを策定したことは非常に素晴らしい成果である。
- ・ GHG を見える化したので、どの部分の何を削減するのがよいかと併せて、カーボンプライシングにプラスになる研究林の CO₂ 吸収も踏まえて、カーボンニュートラルの実現に向けた検討を進めていただきたい。
- ・ 世界の大学では、ジオエクスチェンジシステム（地中熱システム）を導入してカーボンニュートラルや GHG 排出削減に取り組んでいる。北海道の豊かな自然を活かして導入可能か検討いただきたい。

2 第1回国立大学法人北海道大学債券（概要）について

総長から、資料3に基づき、第1回国立大学法人北海道大学債券発行の概要について報告があった。

3 令和7年度運営費交付金等予定額について

総長から、資料4及び5に基づき、令和7年度運営費交付金予定額、客観・共通指標による評価結果及び施設整備費補助金について報告があった。

(主な意見)

- ・ ミッション実現加速化経費の新規・継続事業が要求通り認められ、運営費交付金が増額したことは評価できる。
- ・ 評価項目の是非について、真に大学の進化や研究のレベルアップに寄与する項目となるよう、国大協等で議論するとよい。
- ・ 掲げられている指標の改善を目指すにはセクターごとのより細分化した単位で目標達成に向けた努力をすることが必要になる。
- ・ この類の指標の改善を試みるのが、一歩間違えると研究不正のような現場の実害をもたらすこともあり得る。
- ・ 組織整備の事業が運営費交付金全体のプラスに繋がっている点は素晴らしい。

4 「平岸住宅跡地貸付」に係る契約締結について

総長から、資料6に基づき、平岸住宅の跡地について、土地貸付に係る契約を締結した旨報告があった。

5 中央第一宿舎（12号棟）跡地の活用方針及び文部科学大臣への認可申請について

総長から、資料7に基づき、中央第一宿舎（12号棟）の跡地について、今後の活用方針を定め、土地貸付に向けた手続きとして文部科学省へ認可申請を行った旨報告があった。

【意見交換】

1 北海道大学における社会連携について

「北海道大学における社会連携について」をテーマに、瀬戸口理事、吉野副理事及び阿部副理事から資料8に基づき説明があった後、種々意見交換が行われた。

（主な意見）

- ・プレコンセプションケアという用語は包括的性教育の観点から捉えると、場合によっては反発を招く可能性があるため、より魅力的な言葉に見直すことを検討いただきたい。この部分では、性と生殖に関する健康と権利の保障という概念を明示するとよい。
- ・人口減少をポジティブに捉えるということについては大きく賛同する。
- ・ローカル・リサーチ・アドミニストレーターという新しい試みは、北大と地方と自治体との連携を進めていく上で評価する。
- ・産学官連携については、兼業制度やクロスアポイントメントを活用して、もう少し地方公共団体や北海道の企業との交流があると包括的になる。
- ・COI、COI-NEXTのように、子どもと若者の未来に向けて焦点を絞って検討することは重要である。人口減少は避けられない未来であり、子どもや若者がウェルビーイングを達成するための取り組みが必要である。
- ・子どもや若者が何を考え何に悩んでいるのか、その声を聴くことが重要である。その場合も、大人が子どもに直接聞くのではなく、大学生とか中高生と

いった身近な立場同士が話す場を活用することも一つの方法である。

- ・ 今後 AI が増加するデジタル社会で若者たちがデジタルとどう共存していくかは大きな社会変化であり、課題になると思うが、その点について若者達自身がどう捉えているか知る必要がある。
- ・ 社会との共創は、教育研究と並ぶ HU VISION 2030 の重要な柱である。
- ・ 函館の養殖事業は高い目標を掲げており、将来的に大きな価値のある研究の社会還元であり期待が持てる。
- ・ 自治体との協定では、本学の教育研究資産を最大限に活用し、北大が持つ誇らしい発展的なテーマを見出していきたい。
- ・ 社会・地域創発本部の 11 の事業企画・プロジェクトについて、北大らしい優位性を持つ分野であるか、具体的なテーマであるか、継続的に資金確保できるか等の全体的な経営計画を示していきたい。
- ・ 大学経営において財務面での収入確保が重要であるため、収入に繋がる社会連携もあるとよい。
- ・ 北海道の人口減少が進む中で、将来の子どもたちの未来を作る取り組みが行われていることは評価できる。
- ・ 北大のオープンイノベーションは前向きに情報発信されているが、共創となると、地域や企業と共に課題解決に取り組む必要がある。
- ・ 北海道大学デジタルリスクリングプログラムのように、データ分析、AI の活用、地域の中核人材の育成を通じて、課題を見出し共創して課題解決に繋げる道があることは素晴らしい。こうした情報を経済界や産業界でも広く発信する方法を、我々企業側も検討したい。
- ・ 北海道の産業、食と観光、特に昆布の養殖についても、企業との連携を深めながら北大の取り組みを PR していくことが重要である。
- ・ 国のプロジェクトや補助金を獲得することが重要だが、長期間にわたって自走できるようにすることが課題である。予算獲得後のマンパワーの投入の仕方や北大のサポート体制については説明があるとよい。
- ・ 対応する組織や連携の仕組みといったプロジェクトの概要は理解したが、社会連携活動の具体的な成果について説明が欲しかった。例えば、プライムバイオコミュニティ、スマート農業及びワイン研究など、多くの成果が挙げられているので、そういった成果の説明があるとよい。
- ・ マンパワーの一つとして、大学の構成員の多くを占める学生に対して授業等

様々な機会を通じて情報共有し、学生の参画を募ることが重要であり、それが事業の継続性にも影響すると考える。

- ・人口減少が起こるのは、若い人が社会の未来に希望を持ってないことが原因であると考え、人口減少をポジティブに捉えるという表現は検討の余地がある。

(以 上)